

平成30年度事業報告

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

I 概況

平成30年度の我が国経済は、アベノミクスの取組の下、比較的堅調な拡大を維持した設備投資などに支えられ、米中貿易摩擦をはじめとする国外要因による下振れが懸念されたものの、平成24年末から緩やかな回復基調を続けているとされています。一方、6人が死亡し、平日の通勤通学の時間帯で都市機能がマヒして鉄道や道路などの交通網が広域で寸断された6月の大阪北部地震、200人超が死亡し「平成最悪の豪雨被害」となった7月の西日本豪雨、9月には台風21号による猛烈な高潮と高波に襲われて関西国際空港が機能停止に陥り、北海道地震により国内で初めて電力会社管内の大規模停電（ブラックアウト）が発生するなど、自然災害が相次いで発生した年でもありました。この結果、前年を上回る春闘賃上げ率や、比較的高い伸びとなった夏冬のボーナスなど、所得環境の改善が続くなか、輸出やインバウンド、個人消費を押し下げる要因になったと思われま

す。労働を取り巻く状況としては、平成30年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、平成31年4月から順次施行されることとなり、公布から施行までが短期間であったことから、各企業では受け皿となる社内制度の整備に奔走する状況となりました。

一方、平成30年4月からの5年間の計画期間とする「第13次東京労働局労働災害防止計画」では、「2017年と比較して2022年までに、死亡災害を15%以上減少、死傷災害を5%以上減少」との目標を掲げてスタートしましたが、平成30年の死亡者数は63人（速報値）、死傷者数は10年ぶりに1万人を上回る10,486人（速報値）に達し、労働災害防止への取組の強化が喫緊の課題となっています。

このような情勢下で、当連合会は、昨年7月に一ツ橋ホールで「第15回東京産業安全衛生大会2018」を東京労働局並びに各地区労働基準協会等と共催し、約700名の方の参加を得て、成功裏に大会を終了しました。同じく11月には「ティアラこうとう」において「産業保健フォーラムIN TOKYO 2018」を同様に共催し800名を超える方の参加を得て、盛況のうちに終了しました。

また、東京労働局が主催する第13次東京労働局労働災害防止計画「Safe Work TOKYO」に協力し、災害多発重点業種等に対する「私の安全宣言」活動の取組や、その優良者の表彰を実施しました。

「働き方改革」に関連する講演会としては、法律が公布された後の平成30年8月、関係政省令が公布された後の平成30年11月、関連通達等が発出された後の平成31年1月の計3回にわたって、働き方改革実現会議の構成員である水町勇一郎東京大学社会科学研究所教授による「働き方改革関連法セミナー」を東京都千代田区の一橋講堂で開催し、各回とも会場の定員となる約500名の方が参加し、こちらも好評のうちに終

了しました。

登録講習関係等では、平成30年度に実施された各種講習会等は、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育を中心に年間計画を上回って実施され、件数で年間501回、受講者数で22,250人に至っております。このことは、安全衛生教育の普及促進を図る当連合会の公益目的としての役割を果たすものと評価されます。

一方、当連合会の平成30年度における事業活動収支は、経常収益が約6億26百万円、経常費用が約6億00百万円となり、収支差額は正味財産ベースで約26百万円の増益となりました。

この結果、当連合会の30年度末正味財産合計額は約6億64百万円となっております。

今後も引き続き、講習会の適正な運営と経費の節減に努め、公益法人としての財務基盤の確立に努めます。

平成28年4月から取り組んだ地区労働基準協会との組織統合は、平成31年4月に王子労働基準協会が加わることとなり、令和元年度は本部及び9支部の体制で事業を行うこととなります。

今後も、当連合会及び各支部は、連携の推進による体制の強化を図り、公益法人としての社会的責任の重さを真摯に受けとめ、公益目的事業としての労働災害防止・健康確保対策及び労働条件の確保・改善対策推進等の普及促進を図り、各種技能講習会や安全衛生関係教育の充実に努力してまいりたい決意です。皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

なお、平成30年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。

会員の異動状況

区 分	平成29年度末 会 員 数	平成30年度中の異動数		平成30年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
本 部	439	6	11	434
中央支部	905	6	29	882
上野支部	276	9	14	271
足立荒川支部	277	1	7	271
江戸川支部	342	4	8	338

八王子支部	285	1	1	285
立川支部	390	4	12	382
青梅支部	450	0	9	441
三鷹支部	331	3	3	331
合計	3,695	34	94	3,635

II 各事業の取組

1 公益事業

(1) 労使の意識の高揚・啓発事業

イ 第15回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2018 の開催

平成30年7月5日、東京都千代田区の日本教育会館一ツ橋ホールにおいて、東京労働局、各労働基準監督署及び各地区労働基準協会と共催で第15回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2018 を開催し、700名を超える方が参加しました。大会の初めに安全衛生表彰並びに伝達式が行われました。

イ 安全衛生表彰受賞者

- ・ 厚生労働大臣 優良賞（有期事業 4 作業所）
- ・ 厚生労働大臣 奨励賞（継続事業 2 事業場）
- ・ 厚生労働大臣 功績賞（2 名）
- ・ 東京労働局長 優良賞（有期事業 6 事業場）
- ・ 東京労働局長 奨励賞（継続事業 4 事業場 有期事業 4 事業場）
- ・ 東京労働局長 功績賞（2 名）
- ・ 東京労働局長 安全衛生推進賞（10 名）

ロ 特別講演

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて
～これまでの取組と今後の展望～」

東京都オリンピック・パラリンピック事務局

大会施設部 施設整備第一課 課長 村岡 洋次郎 氏

ハ 事例発表

「ゼンショーグループの安全衛生の取り組み」

～グループでの好事例の共有と再発防止～

株式会社ゼンショーホールディングス

グループ労政部 マネジャー 河原 嘉浩 氏

「スターバックスコーヒーの労働災害防止に向けた
店長の安全衛生推進者選任と雇入れ時教育での e ラーニング活用」
スターバックスコーヒージャパン株式会社
人事部 安全衛生チーム チームマネージャー 鈴木 尚久 氏

ロ 産業保健フォーラム IN TOKYO 2018 の開催

平成30年11月1日に東京都江東区の「ティアラこうとう」において、東京労働局・東京産業保健総合支援センターと共催、東京都を始め35団体の後援を得て開催されました。会場では、800名を超える参加者を得て、講演、セミナーのほか相談コーナー、体験コーナー、展示コーナー等が開催されました。

イ 特別講演

『働き方改革』としての『病気に治療と仕事の両立支援』
～厚労省ガイドラインの背景、意義、課題～
県立広島大学 経営専門職大学院教授 木谷 宏 氏

ロ 事例発表

「企業の風土に合わせて発展させる産業保健活動の紹介
～日々の地道な活動が健康経営への道～」
三井化学株式会社 袖ヶ浦センター
健康管理室 保健師 楠本 真理 氏

「ストレスチェック結果のメンタルヘルス教育及び職場環境改善への活用
～事業場における事例をもとに～」
中央労働災害防止協会 健康快適推進部
研修支援センター 副所長 浜谷 啓三 氏

ハ 健康測定コーナー

簡易体力測定・転倒リスク測定・骨密度測定
(東京健康保持増進機関連絡協議会)
血管年齢測定 (全国健康保険協会東京支部)

ニ 相談・展示コーナー

東京産業保健総合支援センター
中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター
(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会東京支部
日本保安用品協会 ほか

ハ 『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2018』 優秀作品の発表及び表彰について

平成30年12月21日に、東京労働局会議室において、第13次東京労働局労働災害防止計画（以下「第13次防」という。）の一環として取り組まれた『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2018』に応募のあった作品から選考された優秀作品等の表彰式が行われました。

これは、第13次防における取組の一環として、「私の安全宣言」を募集し、「製造業」、「建設業」、「陸上貨物運送業」、「小売・飲食店」、「ビルメンテナンス業」、「社会福祉施設」及び「その他の事業」の各部門に応募のあった作品から「優秀作品賞」と「行動災害防止特別賞」及び「高齢者災害防止特別賞」を選考、表彰することにより、管内事業場労使の安全意識の高揚を図り、第13次防の取組の一層の推進を図るものです。

当日、応募作品1,238筆の中から選ばれた、「優秀作品賞」7部門9件、「行動災害防止特別賞」2件、「高齢者災害防止特別賞」1件が東京労働局長から表彰され、当連合会から受賞作品が刻印されたクリスタル製の盾が贈呈されました。

ニ 第77回全国産業安全衛生大会（横浜大会）

平成30年度は、10月17日から10月19日まで、横浜市の「横浜アリーナ」での総合集会を皮切りに、パシフィコ横浜などの9会場において、14分科会での270余の研究発表、講演、パネルディスカッション、事例報告などが行われました。

当連合会は、地元神奈川労務安全衛生協会の運営に協力し、都内各事業場への大会参加を呼びかけました。本大会は、全国から12,000名を超える参加者を得て、総合集会、分科会ともに盛況のうちに終了しました。この成果を次の札幌大会に繋ぐこととします。

(2) 労働災害防止と健康保持増進対策

イ 東京衛生管理者協議会

衛生管理者協議会は、幹事会2回、研修会2回を開催、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者延べ114名が参加しました。

この会は発足が平成9年で、現在の会員数は、279社290名です。幹事会を中心に協議会運営の検討や研修会の企画をしています。

平成30年度実施内容は次のとおり。

イ 内容

(イ) 第1回研修会

平成30年9月7日 中央協会ホール 参加者 68名

内容

- (i) 「東京労働局 第13次労働災害防止計画について」
東京労働局労働基準部健康課
課長 田村 三雄 氏
- (ii) 「産業医と衛生管理者をはじめとした
産業保健スタッフとの連携」
労働衛生コンサルタント事務所オークス
所長 竹田 透 氏
- (ロ) 第2回研修会
平成31年2月19日 中央協会ホール 参加者46名
内容
- (i) 「東京労働局 直近の労働衛生行政の動向について」
東京労働局労働基準部健康課
課長 田村 三雄 氏
- (ii) 「ストレスチェックの実施で職場はどう変わったか」
中央労働災害防止協会 研修支援センター
副所長 浜谷 啓三 氏
- (iii) 事例紹介「受動喫煙対策に関する取り組み」
イーグル工業株式会社
保健師 笹川 明子 氏
- (IV) 班別討議（各自選択参加）
テーマ1 「ストレスチェック」
テーマ2 「受動喫煙対策」

ロ (公社)東基連 産業医会

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(平成19年再発足、現在会員数59名。)

平成30年度は、東京都医師会を通じ、日本医師会認定産業医制度における研修会として指定（生涯研修の専門研修2.5単位）を受け、平成31年2月9日に研修会を開催しました。

イ 内容

- (イ) 「過労死等防止対策に必要な過重労働と健康障害防止に関する医学的知見」
独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
過労死等調査研究センター統轄研究員 医師 吉川 徹 氏
- (ロ) 働き方改革関連法と産業保健
北岡社会保険労務士事務所 代表 北岡 大介 氏

ロ 参加者46名（うち認定産業医37名）

ハ 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社PRCと共催して安全衛生研修会を実施しました。

内容は以下のとおり。

イ 第1回 平成30年6月13日 参加者29名 中労基協ビル4階ホール

① DVD上映

（イ）正しい床上操作式クレーンの取り扱い

～安全運転の基本手順を復習しよう～

（ロ）<改訂版>爆発火災防止の基礎知識

② 講演『爆発災害のこれまでとこれから』

～事例に学ぶ災害防止のポイント～

（独）労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

化学安全研究グループ上席研究員

博士(工学) 大塚 輝人 氏

ロ 第2回 平成30年9月18日 参加者31名 中労基協ビル4階ホール

① DVD上映

（イ）ダストランプ法によるエアロゾルの観察

～粉じん職場のより適切な作業管理推進のために～

（ロ）正しい粉じん作業の基礎知識

～粉じんによる健康障害を防ごう～

② 講演

「呼吸用保護具の性能と選択・使用のポイント」

～防じん・防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具～

（公社）産業安全技術協会 試験部部长

呼吸用保護具評価室 室長 鈴木 克巳 氏

③ 実演・実習 『マスクの正しい装着方法』

興研株式会社 安全衛生ディビジョン

販売企画セクションリーダー 石川 健彦 氏

（3）安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、平成30年度には、安全衛生関係の技能講習、特別教育等について延べ501回実施し、その受講申込者数は22,250名に及んでいます。

講習内容は、安全衛生関係の技能講習及び安全衛生推進者等養成講習の登録講習、特別教育及び職長教育等その他の安全衛生教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっています。

また、プレス機械作業主任者技能講習や木材加工用機械作業主任者技能講習のように受講生の少ない技能講習も、公益事業として実施しております。

平成30年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

1 安全衛生研修センター			
(1) 技能講習			
イ	フォークリフト運転（11時間コース）	5回	29名
ロ	フォークリフト運転（31時間コース）	22回	376名
ハ	玉掛け	12回	787名
ニ	ガス溶接	14回	387名
ホ	小型移動式クレーン運転	6回	204名
ヘ	床上操作式クレーン運転	6回	160名
ト	高所作業車運転	7回	223名
チ	プレス機械作業主任者	1回	54名
リ	乾燥設備作業主任者	4回	188名
ヌ	はい作業主任者	6回	500名
ル	木材加工用機械作業主任者	1回	29名
ヲ	有機溶剤作業主任者	24回	2,206名
ワ	石綿作業主任者	17回	1,575名
カ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	19回	1,641名
ヨ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	25回	2,287名
タ	鉛作業主任者	4回	352名
	小計	173回	10,998名
(2) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者	13回	512名
ロ	衛生推進者	12回	587名
	小計	25回	1,099名
(3) 特別教育			
イ	自由研削といし取替業務	12回	488名
ロ	アーク溶接業務	13回	392名
ハ	低圧電気取扱業務	14回	1,192名
ニ	高圧・特別高圧電気取扱業務	12回	623名
ホ	粉じん作業業務	5回	241名
ヘ	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	4回	248名

ト	高所作業車運転	6回	156名
チ	足場組立等業務	4回	33名
	小計	70回	3,373名
(4) その他の教育			
イ	職長教育	12回	344名
ロ	安全管理者選任時研修	14回	630名
ハ	衛生管理者等能力向上教育	2回	57名
ホ	KYT研修	13回	256名
ヘ	携帯用丸のこ盤安全教育	6回	52名
	小計	47回	1,339名
(5) 免許試験受験準備講習			
イ	第1種衛生管理者	10回	288名
ロ	第2種衛生管理者	10回	124名
ハ	特例第1種管理者	3回	5名
ニ	エックス線作業主任者	3回	185名
	小計	26回	602名
	合計	341回	17,411名
2 中央労働基準協会支部			
(1) 技能講習			
イ	有機溶剤作業主任者	3回	48名
ロ	石綿作業主任者	2回	33名
ハ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	4回	144名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	27回	780名
(3) 特別教育			
イ	酸素欠乏危険作業(第2種)	2回	43名
(4)	その他の教育	15回	942名
(5)	免許試験準備講習	第1種衛生管理者 6回 113名	
		第2種衛生管理者 6回 62名	
	中央支部計	65回	2,165名
3 立川労働基準協会支部			
(1) 技能講習			
イ	フォークリフト運転	10回	233名
ロ	玉掛け	3回	88名
ハ	有機溶剤作業主任者	4回	92名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	2回	33名

ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	26名
へ	ガス溶接技能講習	1回	8名
(2)	安全衛生推進者養成講習	3回	25名
(3)	衛生推進者養成講座	3回	69名
(4)	特別教育		
イ	クレーン運転	3回	71名
ロ	自由研削といし	1回	22名
ハ	アーク溶接	1回	14名
(5)	その他の教育		
イ	職長・安全衛生責任者教育	2回	23名
ロ	安全管理者選任時研修	2回	11名
(6)	衛生管理者受験準備講習	1回	12名
	立川支部計	38回	727名
4	青梅労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転(31時間コース)	4回	127名
ロ	玉掛け	2回	93名
	以下多摩地区支部共催		
ハ	有機溶剤作業主任者	4回	86名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	2回	39名
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	13名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	5回	45名
(3)	特別教育		
イ	クレーン運転特別教育	2回	52名
ロ	動力プレス機械の金型調整等特別教育	1回	10名
ハ	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	13回	391名
(4)	その他の教育		
イ	職長教育	2回	38名
ロ	安全管理者選任時研修	6回	90名
ハ	職長・安全衛生責任者教育	2回	11名
ニ	雇入れ時安全衛生教育	1回	117名
ホ	危険予知訓練入門編	1回	6名
	青梅支部計	44回	1,123名
5	三鷹労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
	以下多摩地区支部共催		
イ	有機溶剤作業主任者	2回	4名
(2)	その他の教育		

イ 職長教育	2回	43名
ロ 雇入れ時安全衛生教育講習	1回	72名
三鷹支部計	5回	119名
6 八王子労働基準協会支部		
(1) 技能講習		
イ フォークリフト運転 (31時間コース)	4回	75名
ロ 玉掛け	2回	83名
以下多摩地区支部共催		
ハ 有機溶剤作業主任者	4回	136名
ニ 特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	2回	52名
ホ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	55名
(2) 安全衛生推進者等養成講習	2回	45名
(3) 特別教育		
イ クレーン運転特別教育	2回	43名
(4) その他の教育		
イ 職長教育	2回	10名
ロ 安全管理者選任時研修	2回	59名
ハ 職長・安全衛生責任者教育	2回	25名
ニ 雇入れ時安全衛生教育講習	2回	122名
八王子支部計	26回	705名

(4) 労働関係法令、労働災害防止及び健康保持増進対策等の普及のための教育

イ 労務関係実務講座

東京労働局、各地区労働基準協会と連携し、平成30年度ベーシックセミナーを中央、亀戸、立川地区の各会場において、5月から6月にかけて「新たな労働時間法制、いまから進める実務対応」(参加者計476名)、7月に「同一労働同一賃金に備える実務対応」(参加者計285名)、9月から11月にかけて「上限規制を中心に理解する改正労基法等」(参加者計518名)を開催しました。さらに、働き方改革関連法が成立したことから、11月と1月に、それぞれ上記三会場において、「改正労基法等説明会」(参加者計1,141名)を開催しました。

プレミアムセミナーは、中央支部と連携し、6月に「裁量労働制 改めて見直すその運用・リスク対策・法改正の注目点」(72名)、8月にどうする勤務間インターバル 制度導入の実務検討」(参加者79名)、11月に「解雇・雇止めルールの再確認とその実務」(参加者75名)を開催しました。

ロ 各地域のニーズに応じて実施するブロック講習の実施状況は次のとおりです。

① リスクアセスメント実務講習会

- ・中央支部で1回開催

- ② 労務関係実務講座（セミナー）
 - ・中央支部で2回開催
 - ・上野支部は、新入社員等安全衛生教育講習会を4月に実施し、101名参加
 - ・足立荒川支部として、新雇用者安全衛生講習会、労務管理と健康づくり講習会、危険予知訓練研修会を実施
 - ・江戸川支部は、亀戸協会と共催にて社会保険関係実務講習、労基法セミナー、新入社員安全衛生教育研修、危険予知訓練研修を各2回実施
- ③ 労災保険給付実務講習会
 - ・上野支部では1回（7月）開催
 - ・足立荒川支部では1回開催
 - ・江戸川支部では亀戸協会と共催にて、労災保険講座として2回開催。
- ④ メンタルヘルス推進者養成講習
 - ・中央支部が雇い入れ時の安全教育に合わせて2回実施
- ⑤ 中央支部は、人事労務講習等として、労働基準法、社会保険関係及びセクハラ・パワハラ等の人事労務講習を11科目14回実施
- ⑥ 江戸川支部では、健康に関する情報提供として、江戸川区と連携して「健康セミナー」を開催
- ⑦ 立川支部では、働き方改革関連法の労務管理講習会を2回開催
- ⑧ 青梅支部は、健康セミナーや社会福祉施設事業者、陸上貨物輸送事業者、外国人労働者使用事業者を対象に、労働災害防止・労務管理講習会を開催し、261名が受講
- ⑨ 上野支部、足立荒川支部、王子協会共催で優良事業場研修会を毎年実施し、定数30に対し30名の参加
- ⑩ 各支部では、所管監督署と連携し、全国安全週間及び全国労働衛生週間に当たり、実施要綱の説明会や安全衛生大会などを開催

ハ 労務管理研究会

企業の人事労務担当者の実務知識向上、情報交換等の場である労務管理研究会の取組として、1月に定例の会議を開催し、働き方改革関連法の成立など平成30年中の労務管理をめぐる状況と次年度取組の検討を行いました。

ニ 労災保険給付実務講習

労災保険給付実務講習会を平成30年12月10日に当連合会研修センター、12月13日に当連合会本部ホール、12月18日に立川で開催し、合計130名の参加者を得て実施されました。

(5) 受託事業

東京労働局から「平成30年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」を受託し、当連合会本部内に「東京働き方改革推進支援センター」（以下「支援センター」という。）及び立川労働基準協会支部内に「東京働き方改革推進支援センター立川分室」（以下「分室」という。）を開設しました。

支援センター及び分室では、働き方改革の実行に向けて、中小企業・小規模事業者等を中心に、非正規雇用労働者の処遇改善、労働時間短縮及び生産性向上による賃金引上げ等の取組を支援するため専門家による相談対応等を行いました。

① 常駐型専門家による対応

電話による相談1,965件、メールによる相談48件、来所による相談180件に対応しました。

② 派遣型専門家による対応

企業訪問による相談318件、労働基準監督署労働時間相談支援班や商工会議所等と連携したセミナー215回、労働局等と連携した出張相談会14回に対応しました。

2 収益事業

(1) 収1事業（広報・出版、書籍・用品の販売、施設・設備の貸与の事業）

イ 会報「東基連」を毎月発行しました。

ロ 衛生管理者試験準備講習で使用する「衛生管理教程」と「労働衛生関係法令集（法令・有害業務）」について、平成30年度は平成31年3月末までに「衛生管理教程」を431部、「労働衛生関係法令集（法令・有害業務）」を307部販売しています。

ハ 「労災保険給付の手続き」改定2版は、2,200部販売しました。

また労災保険給付実務講習等でも使用しています。

ニ 「初級 衛生管理者テキスト」は、東京衛生管理者協議会の幹事有志が編集して平成30年9月に発行し、592部販売しました。また、新任衛生管理者講習会でも使用しています。

ホ 全基連版の「新訂3版 知らなきヤトラブる！ 労働基準関係法の要点」の販売斡旋をしています。

へ （公社）東基連安全衛生研修センターの講習用教室を、建設業労働災害防止協会東京支部等に貸し出しています。

ト 「中労基協ビル」の事務スペースを紀尾井町法律事務所等へ貸与しているほか、同ビル4階のホールを（公財）国際茶道文化協会等へ貸し出しています。

チ 立川労働基準協会支部では、延べ42件の健康診断受診の斡旋を行いました。

(2) 収2事業（他団体への協力事業）

イ （公社）全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

イ) 新規起業事業場就業環境整備事業の実施

労働者の労働条件・就業環境確保のため、5年以内に新たに事業を起こした事業場等に対して労働条件整備のための支援を行う事業で、平成30年度は、セミナーを3回開催（参加者計118名）し、普及指導員による訪問支援を24事業場に対して実施しました。

ロ) 介護事業場就労支援環境整備事業の実施

社会福祉施設等を対象に介護事業場に対する労働条件整備のための支援を行う事業で、平成30年度は、セミナーを2回開催（参加者計93名）し、指導

員による訪問支援を13事業場に対して実施しました。

ハ) 受動喫煙防止セミナー等の実施

改正労働安全衛生法により、平成27年6月1日から受動喫煙防止対策が努力義務となったこと等を受け、平成30年度は、都内7箇所で開催し、延べ543名が参加しました。

ニ) 外国人技能実習制度関係者養成講習事業の実施

平成29年11月に外国人技能実習法が施行されたことを受けて、講習機関として指定された全基連が東京地区で実施する関係者養成講習（7月26日：監理責任者50名、7月27日：技能実習責任者52名、7月30日：技能実習指導員15名、7月31日：生活指導員21名）を実施しました。

ホ) 勤務間インターバル制度導入セミナー事業の実施

平成30年7月に新たな「過労死等の防止のための対策に関する大綱」が閣議決定され、新たな重点対策とされた勤務間インターバル制度の周知や導入促進のためのセミナーを11月14日、一橋講堂において開催しました。

ヘ) 労務管理の知識習得のための専門家育成セミナー事業の実施

中小企業が円滑に時間外労働の上限規制等に対応できるようにするため労務管理や助成金の活用等に関する技術的な支援ができる専門家を育成するべく実施するセミナー（10月25日開催）に講師を派遣し、事業の一環として開催された「働き方改革関連法等読み解きセミナー」（10月10日、2月28日開催）に応援要員を派遣しました。

ロ 中央労働災害防止協会からの受託事業等

イ) 中災防からの受託事業として「地域安全衛生広報活動等事業」「中小規模事業場安全衛生相談事業」を受託し、東京都内における中災防の事業の周知広報及び中小規模事業場からの安全衛生に関する相談に対応したほか、全国産業安全衛生大会（横浜大会）の参加勧奨に積極的に取り組みました。

ロ) 中小企業無災害記録証の申請 1件

・日本スライド工業（株）（1種）

ハ) 中小規模事業場安全衛生相談事業

中小規模事業場から東基連に寄せられた安全衛生全般にわたる相談（77件）に対応したほか産業保健フォーラム IN TOKYO 2018の会場に相談コーナーを設置し、相談（5件）に対応しました。

ハ 労働安全衛生法に基づく免許関係の東京地区出張特別試験

関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を支援し、受験申請の受け付け、試験簿当日の監督業務などを行っています。平成30年度は9月8日に東京都新宿区の早稲田大学キャンパスにおいて実施し、衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験等に約4,200人が受験しました。

(3) 収3事業（労働保険事務組合事業）

平成31年3月末現在の受託事業場件数は104件、労働保険番号成立件数は1

29件、新規受託事業場数は1件、委託解除事業場数は5件でした。

平成30年度の労働保険料の取扱額は89,697,373円対前年度比3,166,429円(3.66%)増加、政府への納付額は89,697,373円、また、一般拠出金の取扱額は162,426円、政府への納付額は162,426円でした。
(第1期から第3期までの合計額)

平成30年度の委託手数料は3,716,277円、政府からの報奨金は1,388,500円が交付されました。

※ 受託事業場：二元適用事業は1件とし、海外派遣、被一括事業は計上しない

※ 労働保険番号成立件数：被一括事業は計上しない

3 共益目的事業

(1) 会員に対するサービス

- イ 会報「東基連」無料配布
- ロ 各種講習会・研修会の開催
- ハ 各種大会・フォーラム、移動講座等の開催
- ニ 各種講習(技能講習、(安全)衛生推進者養成講習を除く)受講料の割引
- ホ 出版物等代金の割引

(2) 会議等

内容は以下のとおり。

- | |
|---|
| <p>(1) 定期総会 平成30年6月12日 上野精養軒
平成29年度事業報告及び収支決算報告が審議・承認された。また、平成30年度事業計画及び収支予算等が報告され、承認された。</p> <p>(2) 理事会</p> <p>イ 第1回理事会 平成30年5月11日 アルカディア市ヶ谷
平成29年度事業報告及び収支決算報告、定款等の改正(案)及び理事・監事候補者選任の件ほか審議・承認された。</p> <p>ロ 第2回理事会 平成30年6月12日 上野精養軒
総会終了後開催し、代表理事・業務執行理事が選任された。また、業務執行理事の職務権限規程ほか承認された。</p> <p>ハ 第3回理事会 平成30年11月26日
王子労働基準協会「全部譲渡合意書」締結、「支部規程」一部改定、登録講習開催計画(案)ほか審議・承認された。</p> <p>ニ 第4回理事会 平成31年3月28日 アルカディア市ヶ谷
平成31年度事業計画、同収支予算書ほか審議・承認された。</p> <p>(3) 支部事務局長会議
4月、6月、8月、10月、12月、2月に開催し、行事予定の確認、各種事業の推進に係る留意事項等について協議し共通認識の形成を図った。</p> <p>(4) 各地区労働基準協会等連絡協議会</p> |
|---|

平成30年 4月17日 東京労働局会議室

平成30年12月 3日 中央労働基準協会ホール

地区労働基準協会・連合会と東京労働局による情報交換等を実施した。

(5) 東基連会報編集会議 平成28年4月以降6回開催

4月, 6月, 9月, 11月, 1月, 3月に開催し、編集内容を検討するとともに各委員との情報交換を図った。

(6) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会関係

イ ブロック代表(幹事)会議・理事会 平成30年5月14日メルパルク東京

ロ 総会・理事会 平成30年5月29日 メルパルク東京

ハ 第1回全国支部事務局長会議 平成30年5月29日 メルパルク東京

ニ 第2回全国支部事務局長会議 平成31年3月 1日 メルパルク東京

ホ ブロック代表(幹事)会議・理事会 平成31年3月26日 メルパルク東京

(7) 中央労働災害防止協会関係

イ 理事会・総会 平成30年5月30日 経団連会館

ロ 全国衛生管理者協議会総会 平成30年5月30日 同上

ハ 全国労働基準協会連絡会 平成31年2月28日 芝パークホテル

(8) 関東安全衛生サービスセンター連絡会議

平成30年 9月14日 関東安全衛生サービスセンター

(9) 東京産業保健総合支援センター関係

運営協議会 平成30年 6月21日 東京産業保健総合支援センター

平成31年 2月 6日 同上

(10) その他

イ (一社) 全国登録教習機関協会 定時総会 平成30年8月24日

メルパルク東京

ハ (公財) 東京都予防医学協会評議員会 平成30年6月25日 保健会館

ニ (一社) 日本労働安全衛生コンサルタント協会東京支部総会

平成30年6月21日 学士会館